

地震工学委員会
平成 23 年度 第 2 回（通算第 32 回）委員総会 議事録

I 日時：平成 23 年 12 月 12 日（月） 15:00～17:40

II 場所：土木学会講堂

III 委員会設立の確認

委員総数 127 名に対して、1/2 以上にあたる 71 名が参加（出席 45 名、委任状 26 名）し、総会として成立することが確認された。

IV 配付資料

資料番号なし	平成 23 年度 第 2 回定例委員総会（通算第 32 回）議事次第
資料 32-1	平成 23 年度 第 1 回（通算第 31 回）委員総会議事録（案）
資料 32-2	平成 23 年度小委員会活動中間報告
資料 32-3	東日本大震災を受けて新設された小委員会について
資料 32-4	平成 23 年度活動予算執行状況
資料 32-5	平成 24 年度 事業計画及び予算要求調書
資料 32-6	研究小委員会の継続と新規設立について
資料 32-7	地震工学委員会内規の変更について
資料 32-8	平成 22 年度 調査研究委員会の活動度評価の結果について
資料 32-9	全国大会討論会の活動報告
資料 32-10	東日本大震災への対応について
資料 32-11	トルコ東部 Van 地震被害調査概要報告
資料 32-12	H24 全国大会共通セッションの申請について
資料 32-13	平成 24 年度「重点研究課題（研究助成金）」募集について

（席上配布）

資料番号なし	第 4 回日本・ギリシャ基礎の耐震問題に関するワークショップを開催
資料番号なし	東日本大震災アーカイブサイトを開設

V 議事

1. 開催挨拶（小長井委員長）

前回の総会后、3 つの小委員会を設立するとともに、7 学会の連携のもと 3 月には国際シンポジウムが予定され、報告書の作成も計画されており、東日本大震災を受けての方向性が出てきたところである。活発な議論、活動をお願いしたい。

2. 総会議長選出（秋山幹事長）

- 委員からの総会議長の立候補がなかったため、事務局から木全委員を推薦し、承認された。

3. 前回議事録（案）の確認（秋山幹事長）

- ・ 地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会で検討している、とされている事項は実際には検討していないため、修正が提案された。
- ・ 災害映像に関するポータルサイトの設立は、他学会ではなく、他委員会の活動であるとの修正意見があった。
- ・ 上記2点の修正をもって承認された。

4. 平成23年度小委員会活動中間報告

- ・ 運営幹事会（秋山幹事長）
運営幹事会および拡大運営幹事会等の開催実績と予定が報告された。
- ・ 耐震基準小委員会（中村委員長）
3つのWGの活動状況と研究討論会を実施した旨が説明された。
- ・ 地震防災技術普及小委員会（濱野副委員長）
委員会、幹事会、WGの活動状況、東日本大震災の被害調査に加え、中部支部からの要請で初め開催した耐震入門セミナー、日本・ギリシャWS等を開催した旨が報告された。
- ・ 地震被害小委員会（川島委員長）
3学会地震被害調査連絡会を設置し、トルコVan地震への対応で初の協議、対応が行われ被害調査速報会が開催されたこと、35地震の被害報告をウェブ上で公開したことが報告された。
- ・ 地震工学論文集編集小委員会（清野委員長）
第31地震工学研究発表会を日本自然災害学会と合同で開催し253名の参加があったこと、土木学会論文集特集号への投稿を12/16まで受け付けていること、第32回地震工学研究発表会の開催地については、日本自然災害学会と合同で開催するとすれば弘前大学になるが、運営幹事会で検討し次回の総会で諮りたい旨が報告された。日本自然災害学会との合同開催の経緯について目黒幹事より補足説明があった。
- ・ 日本土木史「地震工学部門」編纂小委員会（目黒委員長）
東日本大震災を受けて地震工学部門に割り当てられるページ数が増加したこと、および津波防災について記述を補強することになった旨が報告された。
- ・ 防災企画推進小委員会（後藤委員長）
数多くの講演会等に講師を派遣してきたこと、また小委員会としては3月で活動を終了し、地震防災技術普及小委員会のWGとして活動を継続する計画である旨が報告された。
- ・ 強震継続時間が長い地震動に対する土木構造物の耐震性検討小委員会（北原委員）
3つのWGの活動内容および5/18に成果報告会（シンポジウム）を開催する予定である旨が報告された。
- ・ 地震・津波複合災害の推定手法および対策研究小委員会（菅野委員長）
4つのWGで活動していたが、現在は東日本大震災時の被災メカニズムとそれに基づく対策等の検討にシフトしていること、11月にシンポジウムを開催し来年11月のTechno Ocean 2012でのOSの開催を調整中である旨が報告された。
- ・ 石積擁壁の耐震診断・補強に関する研究小委員会（橋本委員長）
金沢大学と建築研究所において実験を実施しており、その実験で用いる計測機器の購入と模型の制作費として活動補助費を使用している旨が報告された。
- ・ リスク評価に基づく道路構造物・ネットワークの耐震設計に関する合同研究小委員会（澤田委

員長)

土木計画学委員会との合同で運営していること、委員会および研究討論会等の開催が報告された。また、平成 25 年 1 月頃に成果とりまとめのシンポジウムを予定している旨が報告された。

- ・ 性能に基づく橋梁の耐震設計法に関する研究小委員会（高橋幹事長）

東日本大震災を受けて橋梁等被害分析 WG を設置し被害状況の把握と分析を進めていること、現地視察の予定とシンポジウムの開催、WG 報告書の出版予定等が報告された。

- ・ ライフラインの地震時相互連関を考慮した都市機能防護戦略に関する研究小委員会（能島委員長）

委員会の開催状況、12/2 に前身の小委員会から引き続きシンポジウムを開催（約 60 名参加）、来年も同様のシンポジウムを予定していることが報告された。

－質疑－

- ・ 防災企画推進小委員会は極めて活発に活動しており、一般市民への情報発信という重要な役割を担っている。こういったニーズがあることは明らかであり、WG に縮小するよりも、発展的な継続を願う。（川島委員）
 - 継続の意思はあるが、年長者が多く同じような活動は困難と考え、若手が中心になってできないかを検討した結果、WG とすることにした経緯がある。再度検討する。（後藤委員長）
 - 人脈、ノウハウ等、貴重な財産と思う。（小長井委員長）
 - 若手が少ないことが問題になっており、その若手が所属する組織でもこういった活動を人事上評価する仕組みが必要。（目黒委員）
 - 小委員会で検討の上、運営幹事会と調整されたい。（木全議長）

5. 東日本大震災を受けて新規に設立された小委員会について

- ・ 秋山幹事長より、拡大運営幹事会の承認により 3 つの小委員会が新規に設立されたことが報告された。
- ・ 津波避難調査小委員会（柳原副委員長）

山田町と石巻市で避難に関する調査を実施しているところであり、本活動が土木学会災害緊急調査団に登録されていること、来年度は地域の特徴を踏まえた津波避難のポイントを整理するとともに大津波が予測されている地域への教訓をとりまとめる予定である旨が報告された。
- ・ 水循環 NW 災害軽減対策研究小委員会（竹内幹事長）

津波に強い浄化センターのあり方や広域液状化対策の提案を目的とし、1/31 には準備会を 1 日かけて開催する予定である旨が報告された。
- ・ 国際化対応小委員会（小池委員長）

国外の研究者が土木学会による学術的な地震被害調査報告に容易にアクセスできる手段を提供するため、当面地震被害に限定した査読付き英文電子ジャーナルを発行したい旨が報告された。

－質疑－

- ・ 水循環 NW 災害軽減対策研究小委員会では地方に役立つ成果を得たいと考えているが、自治体職員の旅費は自治体からは拠出されない。予算獲得の努力はしているが、良い知恵はないか。（竹内幹事長）
- ・ 基本的に、別途予算を獲得するしかないのではないか。（大野委員）

6. 活動予算執行状況報告

- ・ 秋山幹事長より、各小委員会を中心とする予算の執行状況が報告された。また、残予算の執行は各小委員会で計画されていることが説明された。

7. 平成 24 年度事業計画

- ・ 秋山幹事長より、来年度の事業計画および予算要求額等について説明がなされた。

8. 研究小委員会の新規設立と継続について

- ・ 石積擁壁の耐震診断・補強に関する研究小委員会（橋本委員長）
来年秋に成果報告を兼ねたシンポジウムを企画していることから、9 ヶ月間の期間延長を申請したい。
- ・ 東日本大震災による橋梁等の被害分析小委員会（幸左委員長候補）
市町村道の橋など、損傷の実態や被害橋梁数さえも明らかになっていない。損傷状況の把握とメカニズム分析を担当する小委員会として、設計法を担当する「性能に基づく橋梁の耐震設計法に関する研究小委員会」との棲み分けを考えている。
- ・ 想定地震動研究開発小委員会（市村幹事長候補）
計算機の進歩、地盤データの整理が進んでいることから、基盤地震動の予測・評価手法の開発、耐震設計・地震防災への利用、理工学連携推進を検討したい。
- ・ 突発災害時における避難誘導に関する調査研究小委員会（大野委員長候補）
従来の避難誘導手法（避難路、情報の伝達、避難誘導標識等）が抱える問題の解決を図り、将来の地震に対処できるようにしたい。

9. 地震工学委員会内規の変更について

- ・ 秋山幹事長より、土木学会が4月に公益社団法人に移行したことに伴い、現行の「委員会内規」の多くは「委員会規則」に名称が変更され公表されることになること、したがって「地震工学委員会内規」も「地震工学委員会規則」となるが、規則の変更には委員の2/3の賛成が必要であり理事会において変更されることは従来通りであるため実質的には同じである旨が報告された。
 - 実質的には何も変わらないのか。このような変更が行われる理由は。（川島委員）
 - 委員会規則が公表対象となる点が重要である。（秋山幹事長）
 - 公的な機関となることから、その「公的」な立場に対して理事会が責任を負う必要があると理解している。（小長井委員長）

ここまでの審議事項に関し、拍手をもって承認された。

10. 報告事項等

(1) 平成 22 年度の調査研究委員会活動度評価結果の報告

- ・ 秋山幹事長より、平成 22 年度も引き続き総合評価 A となった旨が報告された。

(2) 平成 23 年度全国大会討論会について

- ・ 防災企画推進小委員会（後藤委員長）
公共事業縮小の時代であるが、減災事業や災害復旧事業の担い手としての地元建設業者は重要で

ある、等の議論があった。

- ・性能を考慮した道路盛土の耐震設計・耐震補強に関する研究小委員会（報告者なし）
- ・耐震基準小委員会（中村委員長）

土木学会から発行されている標準示方書のあり方を議論した。現在とりまとめ中の報告書に反映予定である。

- ・リスク評価に基づく道路構造物・ネットワークの耐震設計研究小委員会（澤田委員長）
土木計画学と地震工学の専門家、相互の働きかけが重要であるとの認識で一致した。

(3) 東日本大震災への対応について

- ・重要な3点について報告する。①日本からの情報発信：日本建築学会、土木学会のシンポジウムと重複しないよう調整した結果、国際シンポジウムを3/3,4に予定し、180編程度の発表を見込んでいる。現在、2nd Circularの準備中。②これからの地震被害調査：他学会と調整の上調査団を派遣する枠組みをつくり、トルコVan地震が初めての適用となった。③合同報告書：7学会合同編纂委員会を組織しているところ。阪神・淡路大震災のときと同様、体裁や全体の目次構成を調整した上で、内容は各学会が責任を持ち、多少の重複は問わないという方針を考えている。（川島委員）

→アメリカ土木学会から、英文の情報を得ることが難しいとの指摘があったところ。大西専務理事を中心に、小回りの利く英文情報発信のためのウェブサイトを開設する動きがある。（小長井委員長）

(4) 2011年トルコ地震対応について

- ・緊急被害調査団（第1次）として派遣された。トルコ側協力メンバーのほか、Van建築学会やイスタンブール工科大学の協力を得た。土木学会が先遣隊となって被害が建築物に集中していることを確認し、日本建築学会と日本地震工学会の調査団（第2次）に引き継ぐ、という柔軟な調査団の派遣につながっている。（小長井委員長）

(5) 平成24年度全国大会共通セッションの申請について

- ・幅広い議論の場とするため、「東日本大震災後の復旧・復興の現状と課題」として申請した。（橋本委員）

(6) 平成24年度重点研究課題助成の募集について

- ・秋山幹事長より、例年通り標記の募集が予定されている旨が報告された。

→運営幹事会への提出期限は、他の予算申請とテーマが重複していても構わないか。（竹内委員）

→研究事業課長への提出期限(2/17)の一週間前、2/10までに運営幹事会に提出されたい。テーマの重複については、それぞれの報告書を提出する必要があることに留意されたい。（秋山幹事長）

11. 議長退任

木全議長が退任された。

12. 閉会挨拶（清野副委員長）

地震工学委員会として、活発に小委員会活動や東日本大震災への対応に努めていることが報告され、現状をお分かりいただけたのではないかと受け止めており、引き続き各委員のご協力をいただき一体となって活動していきたい。

（作成者：片岡）